



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場会社名 GCAサヴィアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL <http://www.gcasavvian.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

百万円未満切捨て

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,979	26.8	710	104.3	737	128.8	462	170.3
26年12月期第2四半期	3,927	△74.6	347	△88.1	322	△89.2	170	13.6

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 474百万円 (445.4%) 26年12月期第2四半期 86百万円 (△97.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	17.41	16.46
26年12月期第2四半期	6.43	6.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	10,741	8,744	77.9	308.80
26年12月期	13,188	8,712	61.3	310.18

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 8,367百万円 26年12月期 8,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	27.00	32.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当に関しましては、当期より、従来の基本方針であった1株当たりの最低配当金を10円から20円へ増額いたします。さらに、業績によっては、20円を超過する特別配当（当期純利益の100%を上限とする配当）を実施する予定です。なお、前期の年間配当金の合計は、1株当たりの最低配当金10円に加え、1株当たり22円の特別配当を含めた金額であります。また、当期純利益から年間配当金を控除した残りの金額は、自社株買いの原資へ充当する予定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、さまざまな要因に影響されます。特に大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	27,098,010株	26年12月期	26,325,224株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	245,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	26,547,149株	26年12月期2Q	26,590,151株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界のM&A(*)市場は、公表された案件の総額で2兆2,000億ドル(前年同期比で約4割増加)となり、同期間の比較では、2007年以来8年ぶりの高水準となっております。日本のM&A市場においても、公表ベースで10兆748億円(前年同期比で約4割増加)となっております(以上トムソンロイター調べ)。これは企業業績の本格的な回復により経営者のコンフィデンス(自信)が高まったことや、日本版スチュワードシップコードの導入により資金を有効に用いるよう求める株主の圧力も高まっていることが影響しています。また、2015年上期の日本企業による海外企業の買収は6兆円であり、すでに2014年の1年分の規模となっております。

このような市場環境の下、当社グループの日米両拠点においてはパイプライン(*)は前年同期に比べ大きく積み上がっており、下期にクロージング(*)を迎える案件が数多く含まれております。なお、日本M&A市場の2015年第2四半期において公表件数ベースで第7位(マージャーマーケット調べ)にランクインしました。

こうした経営環境でクライアントにとって最善のM&A案件を提案・実行する機能を強化し、今後益々増加が予想されるクロスボーダー案件(*)に対応するため、日米両拠点におけるシニアバンカー(*)の積極採用を行うと同時に、クライアントの東南アジアにおけるM&Aニーズに応えるべくシンガポールに現地法人を設立し、シンガポール有数のブティックファーム(*)であるTC Capitalとの業務提携により、既存のインド・中国法人等に加え、アジア全域をカバーできる体制を構築しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,979百万円(前年同四半期比26.8%増)、営業利益710百万円(前年同四半期比104.3%増)、経常利益737百万円(前年同四半期比128.8%増)、四半期純利益462百万円(前年同四半期比170.3%増)となりました。

今後、日本において「コーポレートガバナンスコード」が導入され、欧米のようにM&Aの推進、M&Aアドバイザーの選定プロセスの透明化(利益相反のある金融機関系アドバイザーの回避)が進むことから、独立系である当社の重要性がますます増加するものと確信しております。

注) (*)につきましては下記の用語集を参照願います。

(セグメント別売上)

(単位：百万円)

	2015年 第2四半期累計	2014年 第2四半期累計	前期比	増減率 (%)
アドバイザー				
日本	2,446	2,053	393	19.2
米国	2,362	1,624	738	45.5
その他	35	2	33	—
アセットマネジメント	134	247	△113	△45.7
売上高合計	4,979	3,927	1,052	26.8

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当第2四半期末 ファンドによる投資(件数・金額)	2	4,500	1	500	3	5,000

(用語集)

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M&A・・・Merger and Acquisitionの略。企業買収や合併等の総称。
2. パイプライン・・・受注した進行中のM&A案件のこと。
3. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM&A案件のこと。国内企業同士で行われるM&Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
4. シニアバンカー・・・M&Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。
5. ブティックファーム・・・独立系M&Aアドバイザー専門会社のこと。

6. クロージング・・・M&A案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。
7. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド（投資事業組合）という。
8. メザニン・・・メザニン（Mezzanine）とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン（通常融資）とエクイティ（普通株式）の中間に位置する資金調達方法をいう。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は10,741百万円となり、前連結会計年度末比2,446百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少額2,175百万円、営業投資有価証券の減少額470百万円、によるものであります。なお、純資産は8,744百万円となっております。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,237百万円（前連結会計年度末は9,412百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は2,016百万円（前年同四半期は908百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益793百万円を計上したこと及び、売上債権の増加額が298百万円、未払金の減少額が2,474百万円、法人税等の支払額が886百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得た資金は213百万円（前年同四半期は51百万円の支出）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入が253百万円あったこと及び、有形固定資産の取得による支出が25百万円、関係会社株式の取得による支出が10百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は440百万円（前年同四半期は610百万円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入が1,220百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が940百万円あったこと及び、自己株式の取得による支出が1,843百万円、配当金の支払額が702百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に、大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,360	7,103
売掛金	918	1,226
有価証券	51	133
営業投資有価証券	598	128
その他	514	831
流動資産合計	11,443	9,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117	114
その他(純額)	81	89
有形固定資産合計	199	204
無形固定資産	54	52
投資その他の資産		
投資有価証券	283	208
関係会社株式	36	46
その他	1,174	808
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	1,491	1,062
固定資産合計	1,744	1,318
資産合計	13,188	10,741
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	879	433
賞与引当金	—	634
その他	3,308	899
流動負債合計	4,187	1,967
固定負債		
その他	288	29
固定負債合計	288	29
負債合計	4,476	1,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	588	1,101
資本剰余金	2,911	2,665
利益剰余金	4,319	4,077
自己株式	△241	—
株主資本合計	7,578	7,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△24
為替換算調整勘定	504	548
その他の包括利益累計額合計	511	523
新株予約権	622	376
純資産合計	8,712	8,744
負債純資産合計	13,188	10,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,927	4,979
売上原価	2,746	3,326
売上総利益	1,180	1,652
販売費及び一般管理費	832	942
営業利益	347	710
営業外収益		
受取利息	7	21
その他	1	5
営業外収益合計	8	26
営業外費用		
為替差損	33	—
その他	0	—
営業外費用合計	34	—
経常利益	322	737
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	80
特別損失		
投資有価証券評価損	15	24
特別損失合計	15	24
税金等調整前四半期純利益	306	793
法人税等	135	331
少数株主損益調整前四半期純利益	170	462
四半期純利益	170	462

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△31
為替換算調整勘定	△70	44
その他の包括利益合計	△84	12
四半期包括利益	86	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	474
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306	793
減価償却費	53	46
投資有価証券評価損益(△は益)	15	24
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	294	627
受取利息及び受取配当金	△7	△21
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△75	470
売上債権の増減額(△は増加)	277	△298
未払金の増減額(△は減少)	△1,200	△2,474
その他	△340	△261
小計	△677	△1,174
利息及び配当金の受取額	7	21
法人税等の支払額	△275	△886
法人税等の還付額	37	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△908	△2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35	△25
有形固定資産の除却による支出	△100	—
関係会社株式の取得による支出	△36	△10
敷金の回収による収入	146	—
長期貸付金の回収による収入	—	253
その他	△25	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	940
自己株式の取得による支出	△399	△1,843
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	1,220
配当金の支払額	△212	△702
その他	1	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	△440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,635	△2,175
現金及び現金同等物の期首残高	7,147	9,412
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,488	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,024	7,237

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,679	247	3,927	—	3,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,679	247	3,927	—	3,927
セグメント利益	315	32	347	—	347

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
売上高	2,053	1,624	86	(83)	3,679
営業利益	274	118	5	(83)	315

(注) 1. 「その他」に属する主な国は英国であります。

2. 売上高及び営業利益の調整額は、地域間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,844	134	4,979	—	4,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,844	134	4,979	—	4,979
セグメント利益	844	△133	710	—	710

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
売上高	2,446	2,362	144	(109)	4,844
営業利益	546	382	24	(109)	844

(注) 1. 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

2. 売上高及び営業利益の調整額は、地域間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。